

徳島経済レポート

No.389 2016. 12. 5

公益財団法人 徳島経済研究所

最近の県内景況

景気は足踏みで推移

概況

最近の県内景況をみると、雇用環境や住宅投資、公共投資が堅調な反面、鉱工業生産は低下した。また、個人消費は一進一退であり、景気は引き続き足踏みで推移している。

鉱工業生産（9月）をみると、季節調整済指数は103.2で前月に比べ5.1%低下、前年比（原指数）も5.2%低下した。季節調整済指数については、パルプ・紙・紙加工品と家具が前月を上回ったが、金属製品、繊維、食料品・飲料・飼料やウエイトの大きい化学、電気機械などが下回った。

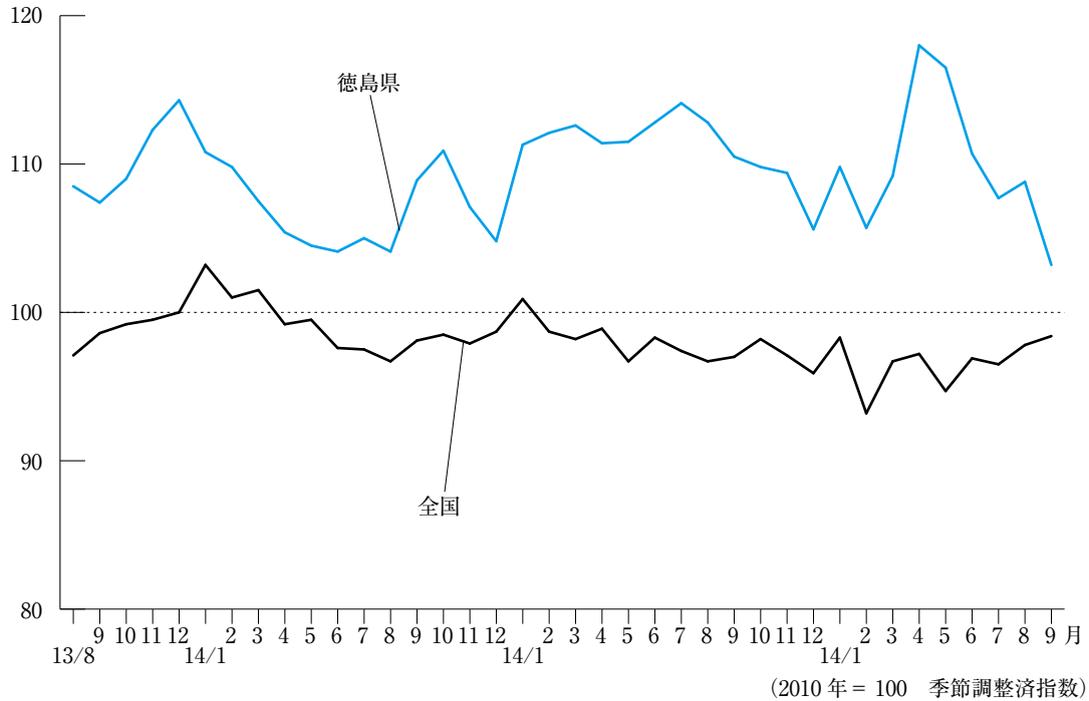
個人消費（10月）をみると、気温が高かった影響などから秋冬衣料が低調であり、バッグやアクセサリ、高額品も不振であった。一方、野菜が高騰した食料品や家電が堅調のほか、スーパーやドラッグストアの新規出店効果が続くなど、全体の売上げは前年をやや上回り、一進一退の動きとなった。

旅行需要（10月）は、国内旅行は前年を下回ったものの、海外旅行は休日が多かったことから大幅に伸び、個人旅行全体の取扱高は前年を上回って推移した。乗用車販売（10月）は、登録車、軽自動車とも増加したことから、登録台数（含む軽）は2,031台で前年比7.7%増となった。新設住宅着工戸数（10月）は、持家、分譲が前年を下回ったものの、貸家が大幅に増加したことから、総戸数は同26.6%増の461戸となった。

公共工事請負金額（10月）は、「国」が前年比13.2%減の一方、「県」が同68.0%増、「市町村」が同62.2%増、「独立行政法人等」も同大幅増となり、全体でも同56.8%増の135億26百万円となった。雇用関連指標をみると、有効求人倍率（10月、季節調整済）は前月より0.05ポイント上昇し1.39倍となった。常用雇用労働者指数（9月）は前年比0.6%上昇、所定外労働時間指数（製造業）も同3.6%上昇の一方、現金給与総額指数は同1.7%低下となった。

企業倒産（10月）は、件数2件、負債総額は2億70百万円であった。

鉱工業生産指数（徳島県、全国）



徳島県（9月）

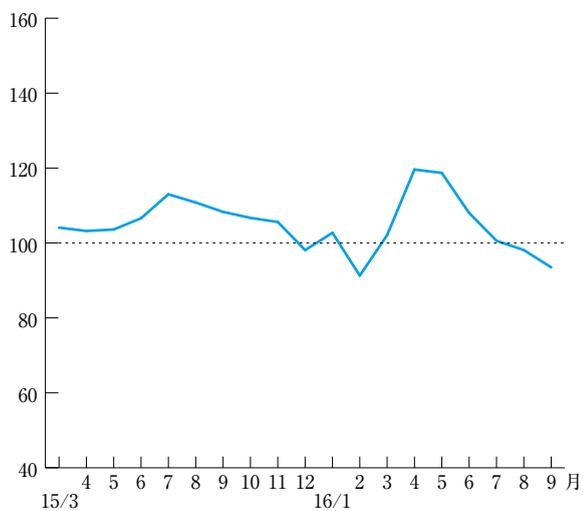
徳島県の9月（速報値）の鉱工業生産指数は、103.2（季節調整済）で前月比5.1%低下、原指数は108.7で前年比5.2%低下となった。

季節調整済指数の内訳を見ると、前月比で上昇したのは全15業種のうち2業種で、パルプ・紙・紙加工品（8.0%増）、家具（7.7%増）。一方、低下した業種は、金属製品（44.7%減）、鉱業（25.7%減）、輸送機械（15.6%減）、化学（4.7%減）など。

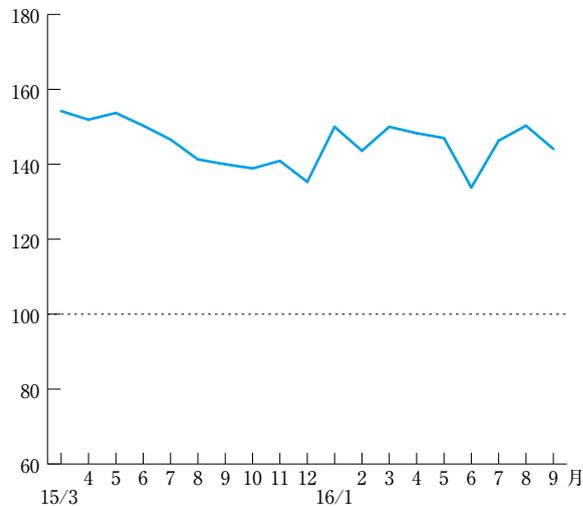
原指数の内訳をみると、前年比で上昇したのは全15業種のうち6業種で、プラスチック製品（30.0%増）、家具（8.1%増）、電気機械（7.5%増）など。一方、低下した業種は、食料品・飲料・飼料（20.8%減）、化学（14.4%減）、鉱業（13.4%減）、輸送機械（10.9%減）など。

業種別鉱工業生産指数 (カッコ内数字は、全体を10,000としたウエイト) (2010年=100 季節調整済指数)

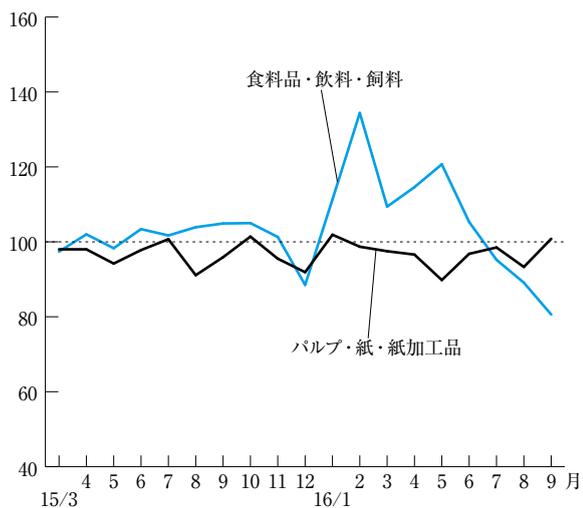
化学 (4,242.8)



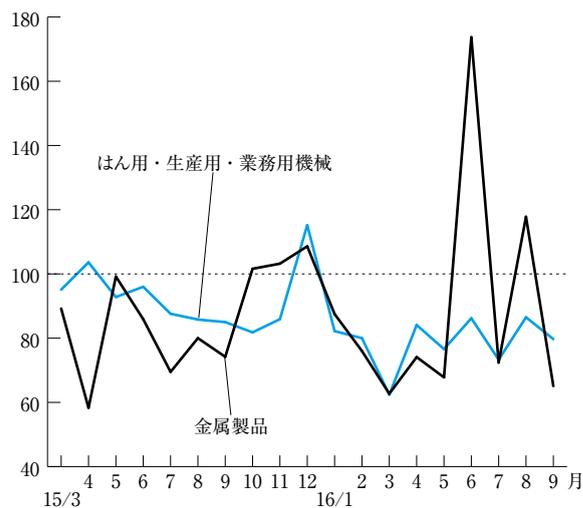
電気機械 (2,339.7)



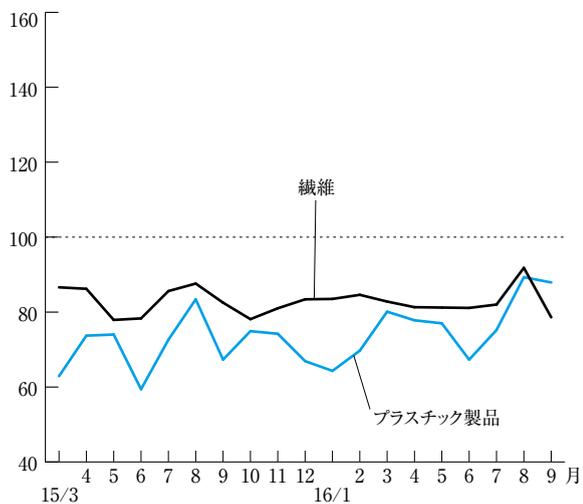
食料品・飲料・飼料 (787.9)
パルプ・紙・紙加工品 (453.6)



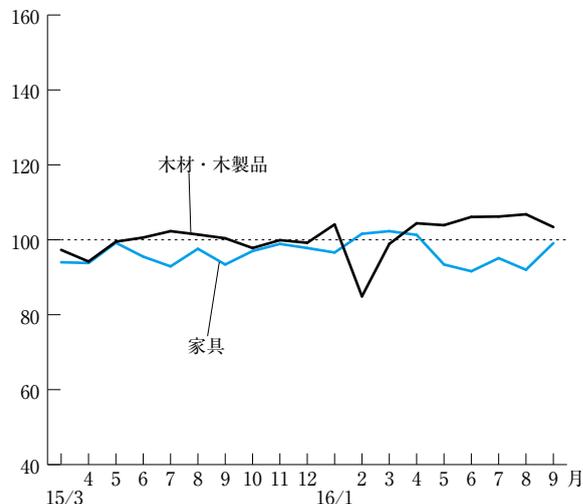
はん用・生産用・業務用機械 (448.4)
金属製品 (196.1)



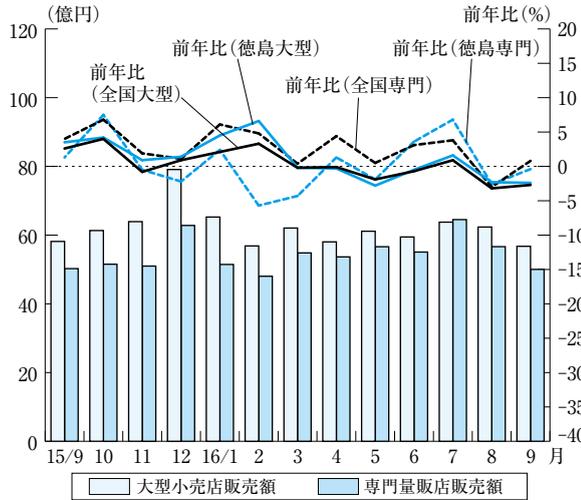
プラスチック製品 (291.2)、繊維製品 (279.8)



木材・木製品 (144.5)、家具 (122.4)



大型小売店・専門量販店販売額



資料：四国経済産業局

家電は洗濯機や掃除機、調理家電などの白物家電が好調に推移したほか、薄型テレビや録画機なども買い替え需要で堅調に推移し、売上げは前年をやや上回った。食料品は夏の天候不順による不作で野菜が高騰し、販売額が伸びたほか、スーパーやドラッグストアの新規出店効果も引き続き見られ、売上げは前年をやや上回った。

10月の小売商況は、上旬から中旬にかけて気温が平年よりかなり高かった影響で、秋冬衣料が低調だった一方で、野菜が高騰した食料品や家電などは堅調に推移した。また日曜日が前年に比べ1日多かったことで客数が伸びたほか、ドラッグストアなどの新規出店効果や広島カープ日本シリーズ進出の祝賀セールなどで、全体としては前年をやや上回った。

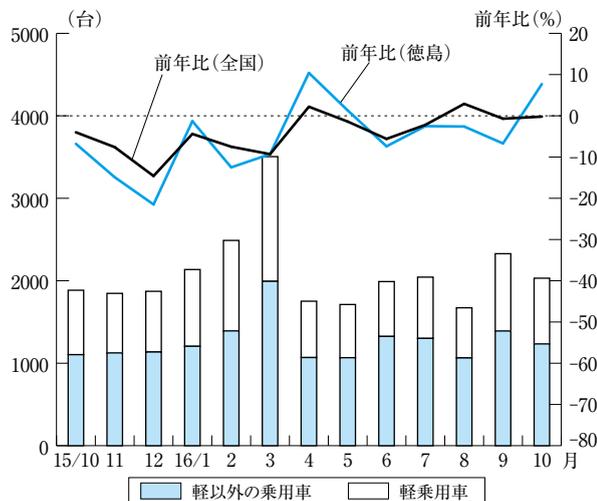
内訳をみると、衣料品は引き続き肌着などの実用衣料が堅調ながら、気温が高く推移した影響でジャケットやコートなどの秋冬衣料が低調で、売上げは前年を下回った。身の回り品・雑貨はバッグやアクセサリ、高額品が不振だった反面、化粧品やドラッグ、寝具、食器などが堅調に推移し、売上げは前年をやや上回った。

旅行業

10月の旅行需要は、国内旅行は前年を下回ったものの、海外旅行は休日が前年より1日多かったことから大幅に伸び、個人旅行全体の取扱高は前年を上回って推移した。国内旅行はU S Jのある関西方面や九州、沖縄方面が堅調。海外旅行は、テロ等の影響から比較的 안전한ハワイやグアム、東南アジア方面の人気の続いている。

11月以降の予約状況については、国内旅行は前年をやや上回る一方で、海外旅行は休日が前年より1日少ないことから、前年を大きく下回っている。国内旅行は関西や九州方面のほか、関東の予約が伸びている。一方海外旅行は、引き続きハワイや台湾、東南アジア方面の人気の高いものの、欧州や北米方面は伸び悩んでいる。

乗用車販売

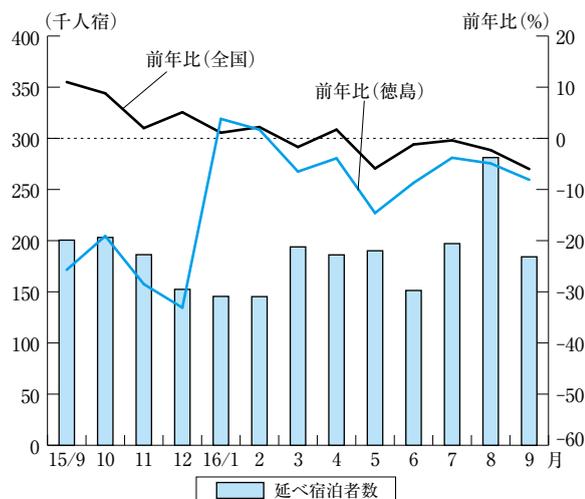


資料：自動車販売店協会・軽自動車協会

10月の乗用車販売は、登録台数（含む軽）は前年比7.7%増の2,031台となった。

内訳をみると、普通車は643台で前年比37.7%増、中小型車（5ナンバー・1500cc超）は80台で同7.0%減、大衆車（1500cc以下）は511台で同7.3%減となり、登録車合計は1,234台で同11.8%増となった。また、軽自動車は797台で同2.0%増であった。

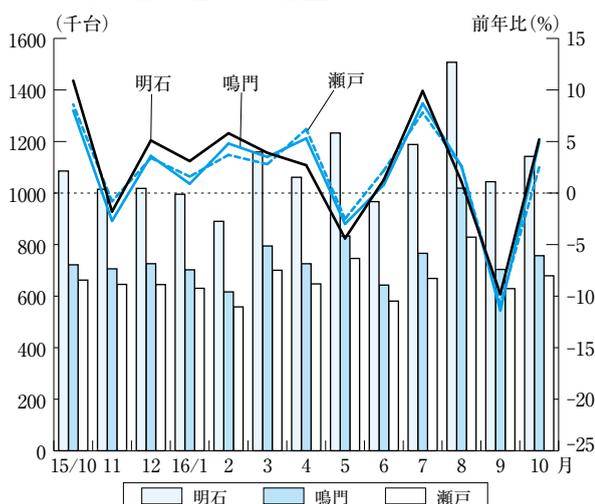
ホテル・旅館



資料：国土交通省「宿泊旅行統計」(全宿泊施設)

10月の徳島市内の主要ホテル・旅館業をみると、宿泊部門では、インターネット予約によるビジネス客が堅調に推移しており、コンベンション開催等もあったことに加え、「逆打ち遍路」の団体客が多くみられ、全体としては前年を上回った。宴会・飲食部門については、朝食などが堅調で、全体としては例年をやや上回った。(宿泊旅行統計【全宿泊施設】をみると、9月の徳島県の延べ宿泊者数(第2次速報)は184千人泊で、前年比8.1%減(全国平均は同6.0%減)。なお2016年1月～9月の徳島県延べ宿泊者数累計は1,675千人泊で、前年比5.6%減(全国平均は同1.6%減)となった。)

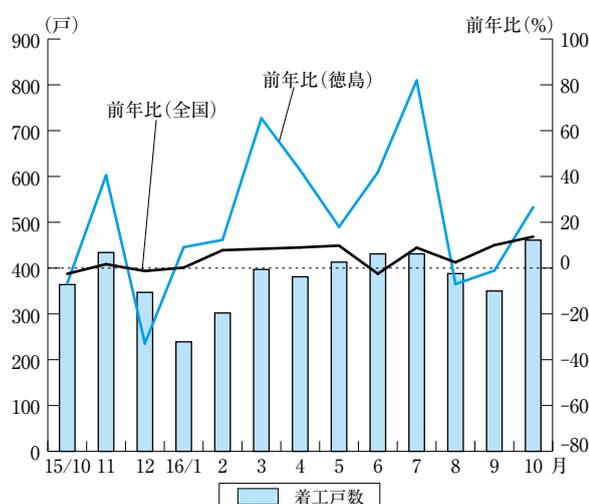
本州四国連絡道路交通量



資料：本州四国連絡高速道路

10月の本州四国連絡道路の交通量をみると、明石海峡大橋は前年比5.2%増、大鳴門橋は同4.9%増、瀬戸大橋は同2.5%増となった。(2016年4月～10月の交通量累計は、明石海峡大橋、大鳴門橋、瀬戸大橋の順に、前年比0.6%増、同0.9%増、同0.9%増)

住宅投資

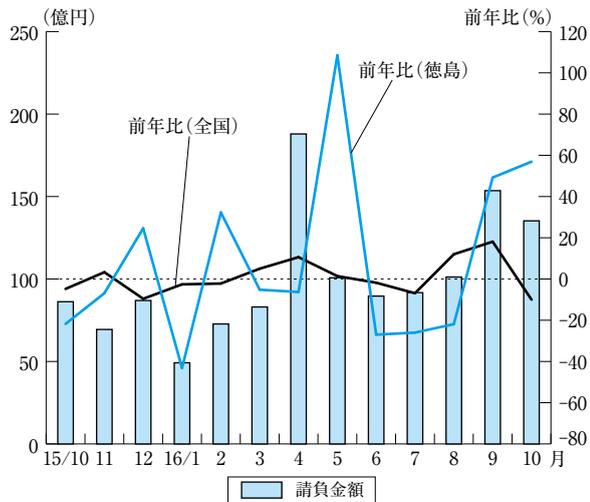


資料：国土交通省

10月の新設住宅着工戸数をみると、総戸数は前年比26.6%増の461戸となった。

利用関係別では、持家は前年比13.9%減の186戸、貸家は同104.7%増の262戸、分譲は同35.0%減の13戸であった。総床面積は37,882㎡で、同3.8%増加した。

公共工事



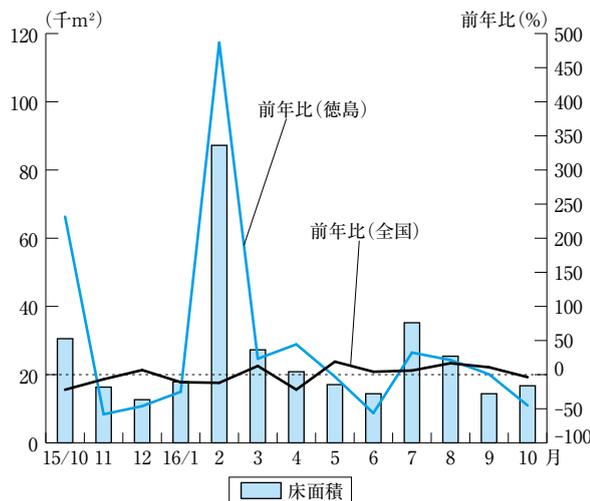
資料：西日本建設業保証(株)

10月の公共工事（西日本建設業保証徳島支店調べ）をみると、請負件数は、前年比3.2%増の415件、請負金額は同56.8%増の135億26百万円となった。

発注者別にみると、「県」は66億96百万円で前年比68.0%増、「市町村」は40億4百万円で同62.2%増、「国」は17億74百万円で同13.2%減、「独立行政法人等」が5億23百万円で同大幅増となった。

(2016年4月～10月の件数累計は、前年比1.4%減、金額累計は同5.6%増)

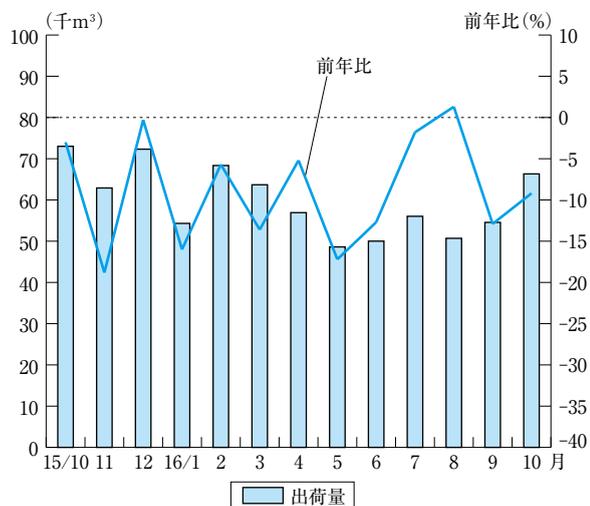
非居住用建築着工床面積



資料：国土交通省

10月の非居住用建築着工床面積（店舗、工場等）は、前年比45.2%減の16,737㎡で、工事費予定額は同52.8%減の33億26百万円となった。

生コン出荷量



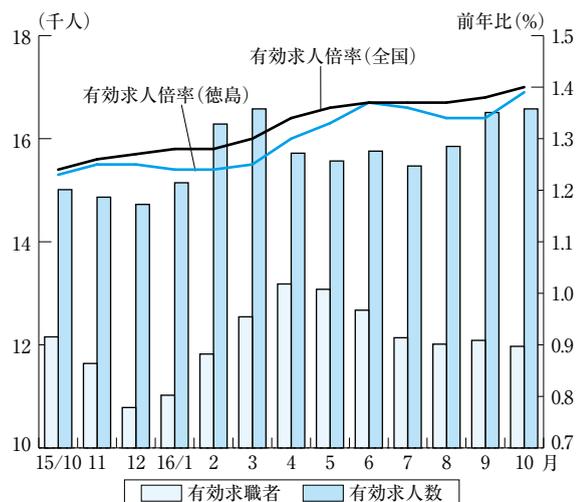
資料：徳島県生コンクリート工業組合

10月の生コン出荷量（徳島県生コンクリート工業組合出荷速報）は66千立方メートル、前年比9.2%減となった。

民需は25千立方メートルで前年比101.0%増、官公需は42千立方メートルで同31.3%減となっている。

(2016年4月～10月の出荷額累計は前年比8.5%減)

雇用関連 (求人)



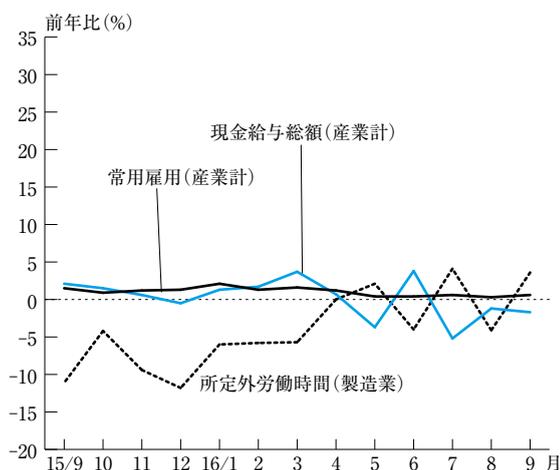
資料：徳島労働局

10月の有効求人倍率(季節調整値)は、1.39倍で前月比0.05ポイント上昇。原数値は、1.38倍で前年比0.15ポイント上昇。有効求職者数は11,971人で前年比1.5%減少、有効求人数は16,578人で同10.4%増加。

新規求人数(一般。パートを除く)は、3,178人で前年比2.0%増加した。パートの新規求人は、同4.9%減の2,490人であった。

内訳をみると、製造業、運輸業、郵便業等が減少するなか、増加については、卸売業、小売業、サービス業等での伸びが目立っている。

雇用関連 (勤労統計)

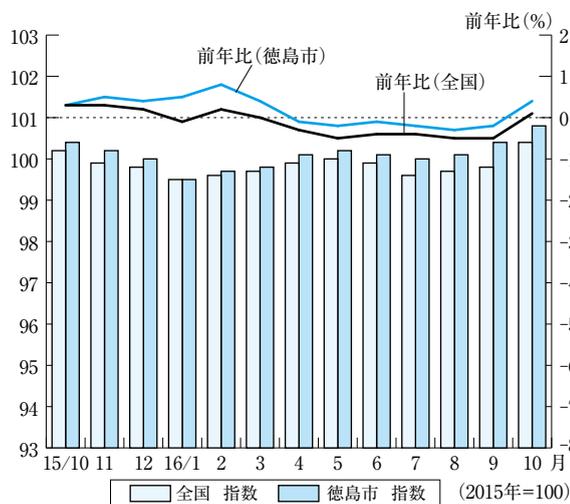


資料：徳島県統計戦略課

9月の毎月勤労統計(5人以上の事業所)によれば、常用雇用労働者指数(産業計)は100.9で前年比0.6%上昇、現金給与総額指数(産業計)は86.6で同1.7%低下、所定外労働時間指数(製造業)は116.0で同3.6%上昇となった。

(指数：2010年=100)

消費者物価指数(徳島市)

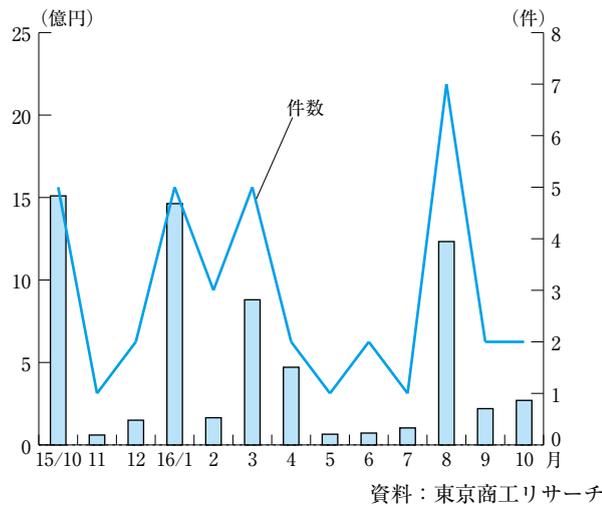


資料：総務省

10月の消費者物価指数は、100.8で前年比0.4%上昇(前月比0.4%上昇)、生鮮食品を除く総合は100.1で前年比0.1%低下(前月比0.1%低下)であった。

費目別にみると、前年比低下したのは、光熱・水道(△2.7%)、交通・通信(△2.5%)、家具・家事用品(△1.9%)など。一方、上昇した費目は、被服及び履物(2.3%)、食料(2.0%)、保健医療(1.7%)などでの伸びが目立っている。(指数：2015年=100)

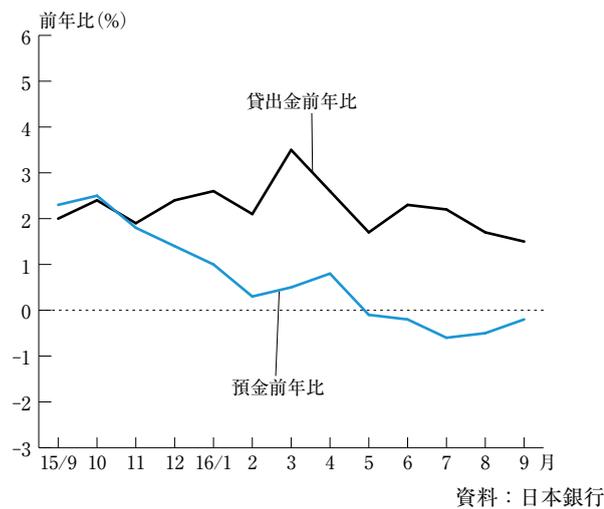
企業倒産



10月の企業倒産（東京商工リサーチ調べ、負債総額1千万円以上）をみると、2件で負債総額は2億70百万円であった。業種別では、卸売業が2件であった。

帝国データバンクの調査（負債総額1千万円以上、法的整理による倒産）では、1件で負債総額は65百万円であった。

金融



9月の民間金融機関貸出残高は、日本銀行徳島事務所によると、全体では前年比1.5%増となり、15ヵ月連続で前年を上回った。この間、貸出約定平均金利は、前月比低下した（8月末1.628%→9月末1.618%、国内銀行ベース）。

預金については、前年比0.2%減となり、5ヵ月連続で前年を下回った。

摘要 年月	徳島県 工業生産指数 2010年=100													
	鉱工業総合		金属製品		はん用・生産用・業務用機械		電気機械		化学		プラスチック製品		パルプ・紙・紙加工品	
	10000	前年比	wt.196.1	前年比	wt.448.4	前年比	wt.2339.7	前年比	wt.4242.8	前年比	wt.291.2	前年比	wt.453.6	前年比
		%		%		%		%		%		%		%
2011年	103.2	3.2	83.4	△ 16.6	99.5	△ 0.5	122.0	22.0	95.9	△ 4.1	100.7	0.7	99.9	△ 0.1
2012年	106.2	2.9	76.3	△ 8.5	92.7	△ 6.8	138.6	13.6	99.1	3.3	83.3	△ 17.3	91.1	△ 8.8
2013年	106.2	0.0	88.6	16.1	92.1	△ 0.6	135.8	△ 2.0	100.2	1.1	71.5	△ 14.2	97.3	6.8
2014年	106.9	0.7	81.1	△ 8.5	97.5	5.9	149.4	10.0	92.1	△ 8.1	74.0	3.5	94.9	△ 2.5
2015年	111.6	3.9	85.6	5.5	92.4	△ 5.2	147.7	△ 1.1	104.9	13.9	96.4	1.6	96.4	1.6
2015. 7	114.1	9.7	69.5	△ 0.9	87.6	△ 18.6	146.6	△ 1.9	113.0	33.3	72.6	△ 8.5	100.7	31.8
8	112.8	9.2	80.0	△ 8.6	85.8	△ 8.5	141.3	△ 7.5	110.8	28.5	83.4	20.9	91.1	△ 3.9
9	110.5	0.7	74.2	△ 19.0	85.0	△ 10.2	140.0	△ 14.0	108.3	22.6	67.3	△ 10.7	95.9	7.0
10	109.8	△ 1.3	101.6	8.0	81.8	△ 21.1	138.9	△ 12.7	106.7	14.0	74.9	3.5	101.4	11.6
11	109.4	3.5	103.2	61.8	85.9	△ 12.8	140.9	△ 9.2	105.6	18.9	74.2	10.0	95.5	1.5
12	105.6	△ 3.0	108.6	48.4	115.2	12.7	135.3	△ 12.4	98.1	2.9	66.9	0.0	91.9	△ 0.6
2016. 1	109.8	△ 2.9	87.5	△ 9.1	82.2	△ 20.0	150.0	△ 14.4	102.7	8.7	64.3	1.6	101.9	1.5
2	105.7	△ 1.9	76.0	7.9	80.0	2.3	143.6	△ 6.6	91.3	△ 8.3	69.7	0.4	98.7	9.6
3	109.2	△ 2.9	62.7	△ 33.0	62.4	△ 32.9	150.0	4.4	102.1	△ 2.5	80.1	25.6	97.5	3.7
4	118.0	4.3	74.1	21.4	84.1	△ 20.6	148.3	△ 5.0	119.6	13.5	77.8	7.6	96.6	△ 3.2
5	116.5	6.2	67.8	△ 28.5	76.6	△ 15.7	147.0	△ 1.8	118.7	12.6	77.0	2.1	89.8	△ 2.9
6	110.7	△ 1.8	173.7	102.1	86.2	△ 10.1	133.8	△ 11.0	108.0	1.3	67.3	13.3	96.8	△ 1.1
7	107.7	△ 8.6	72.4	△ 5.5	73.3	△ 20.4	146.3	△ 5.4	100.6	△ 16.6	75.2	7.6	98.5	△ 5.7
8	108.8	△ 1.8	117.8	46.9	86.5	5.3	150.3	7.4	98.1	△ 9.5	89.3	3.6	93.3	8.7
9	103.2	△ 5.2	65.1	△ 3.5	79.7	△ 6.4	144.1	7.5	93.5	△ 14.4	87.9	30.0	100.8	2.8
10														
資料出所	徳島県統計戦略課													

(注) 鉱工業生産指数は季節調整済。前年比は原指数比較。年度は原指数。

摘要 年月	徳島県 工業生産指数						百貨店・スーパー 販売額		専門量販店			コンビニエ ンスストア
	繊維		食料品・飲料 飼料		木材・木製品		百万円	前年比	家電大型	ドラッグ ストア	ホーム センター	前年比
	wt.279.8	前年比	wt.787.9	前年比	wt.144.5	前年比						
		%		%		%		%	%	%	%	%
2011年	101.4	1.4	103.2	3.2	96.6	△ 3.4	64,686	0.6	—	—	—	—
2012年	88.1	△ 13.1	98.5	△ 4.6	93.3	△ 3.4	67,491	4.3	—	—	—	—
2013年	79.7	△ 9.5	100.1	1.6	100.6	7.8	68,393	1.3	—	—	—	—
2014年	85.1	6.8	110.3	10.2	98.9	△ 1.7	72,748	6.4	—	—	—	—
2015年	100.6	△ 8.8	100.6	△ 8.8	99.3	0.4	74,793	2.8	—	—	—	—
2015. 7	85.6	△ 2.7	101.7	△ 6.8	102.3	5.7	6,275	2.6	0.1	8.2	1.7	—
8	87.6	11.6	103.9	4.4	101.4	6.6	6,382	2.3	4.1	7.1	2.4	—
9	82.5	△ 11.3	104.9	△ 11.4	100.4	4.0	5,816	3.5	△ 3.7	2.8	1.6	—
10	78.1	△ 11.9	105.0	△ 14.2	97.8	△ 0.5	6,133	4.2	5.6	8.1	5.5	—
11	81.0	△ 7.3	101.3	△ 5.3	99.9	6.0	6,392	0.9	△ 5.3	3.7	△ 4.4	—
12	83.4	△ 1.6	88.5	△ 16.7	99.2	3.5	7,909	1.4	△ 9.0	2.7	△ 2.7	—
2016. 1	83.5	△ 9.4	111.3	7.1	104.1	△ 0.2	6,526	4.5	0.0	1.2	5.4	—
2	84.6	2.3	134.4	41.6	84.9	△ 10.0	5,685	6.7	△ 7.1	△ 7.7	1.3	—
3	82.8	△ 5.3	109.4	11.9	98.9	2.2	6,206	△ 0.2	△ 15.8	2.7	1.5	—
4	81.3	△ 7.3	114.6	9.4	104.4	9.4	5,803	△ 0.3	△ 7.7	4.6	5.1	—
5	81.2	5.9	120.7	26.2	103.9	5.7	6,113	△ 2.8	△ 9.0	3.9	△ 4.3	—
6	81.1	3.5	105.3	1.7	106.1	5.5	5,946	△ 0.5	8.9	2.6	△ 0.6	—
7	82.0	△ 7.3	95.2	△ 19.2	106.2	1.2	6,377	1.6	6.0	9.3	3.2	6.2
8	91.8	5.4	89.1	△ 12.2	106.8	7.2	6,235	△ 2.3	△ 10.5	4.8	△ 6.2	4.0
9	78.6	△ 2.1	80.6	△ 20.8	103.4	3.7	5,675	△ 2.4	0.0	4.9	△ 11.0	3.2
10												
資料出所	徳島県統計戦略課						四国経済産業局					

摘要 年月	新車登録台数		新車届出台数		新設住宅着工					公共工事保証請負		
	乗用車 台	前年比 %	軽乗用車 台	前年比 %	総数		持家	貸家	総面積 m ²	件数 件	金額 百万円	前年比 %
					総戸数 戸	前年比 %	前年比 %	前年比 %				
	台	%	台	%	戸	%	%	%	m ²	件	百万円	%
2011年	13,407	△ 24.8	9,904	△ 16.0	3,375	△ 11.7	△ 0.8	△ 22.3	355,812	3,896	110,236	9.4
2012年	17,640	31.6	13,316	34.5	3,616	7.1	3.5	6.8	377,583	3,738	113,211	2.7
2013年	15,914	△ 9.8	13,509	1.4	4,516	24.9	17.8	44.8	453,629	4,183	142,290	25.7
2014年	15,866	△ 0.3	14,763	9.3	4,023	△ 10.9	△ 24.0	6.9	385,165	4,002	126,665	△ 11.0
2015年	14,802	△ 6.7	11,408	△ 22.7	3,802	△ 5.5	△ 0.1	△ 12.4	369,116	3,797	117,601	△ 7.2
2015. 7	1,290	7.7	806	△ 25.2	237	△ 28.6	△ 1.9	△ 34.0	24,372	338	12,401	21.7
8	1,027	17.4	689	△ 14.3	417	28.3	2.5	52.6	36,857	358	12,965	△ 18.5
9	1,429	△ 1.9	1,067	△ 20.8	354	△ 10.6	9.9	△ 9.8	33,853	369	10,292	△ 17.3
10	1,104	△ 1.0	781	△ 13.9	364	△ 6.7	9.1	△ 26.9	36,488	402	8,623	△ 21.8
11	1,125	1.4	722	△ 31.9	434	40.5	27.3	33.8	40,335	355	6,941	△ 6.9
12	1,136	9.9	736	△ 45.6	347	△ 32.9	△ 22.5	△ 43.9	30,517	383	8,697	24.6
2016. 1	1,205	2.0	931	△ 5.3	239	9.1	△ 5.0	41.3	24,347	231	4,922	△ 43.2
2	1,392	△ 7.6	1,097	△ 17.9	302	12.3	4.0	28.9	29,533	250	7,275	32.3
3	1,993	1.2	1,512	△ 20.3	397	65.4	51.1	39.5	38,703	243	8,305	△ 5.2
4	1,069	20.9	683	△ 2.8	381	42.7	△ 5.4	180.6	34,174	324	18,795	△ 6.3
5	1,067	11.3	645	△ 11.8	413	18.0	7.1	134.3	33,116	193	10,075	108.5
6	1,325	11.3	665	△ 30.5	431	41.8	38.5	25.6	41,973	252	8,964	△ 27.0
7	1,301	0.9	743	△ 7.8	431	81.9	15.8	141.2	37,807	345	9,174	△ 26.0
8	1,064	3.6	608	△ 11.8	388	△ 7.0	30.9	△ 45.4	37,777	345	10,120	△ 21.9
9	1,391	△ 2.7	937	△ 12.2	350	△ 1.1	△ 5.8	0.0	32,976	428	15,357	49.2
10	1,234	11.8	797	2.0	461	26.6	△ 13.9	104.7	37,882	415	13,526	56.9
資料出所	自動車販売店協会		軽自動車協会		国土交通省					西日本建設保証(株)		

(注) 公共工事保証請負金額は年度。

摘要 年月	消費者物価指数 (総合、徳島市)		家計消費支出(勤労者) (徳島市)		雇用市場						常用雇用労働者指数 (産業計)	
	2015年 =100	前年比 %	消費支出 円	前年比 %	有効求職者数		有効求人数		有効求人倍率		2010年 =100	前年比 %
					人	前年比 %	人	前年比 %	倍	ポイント		
	人	%	円	%	人	%	人	%	倍	ポイント	人	%
2011年	96.6	△ 0.2	304,065	△ 8.8	15,189	△ 4.4	13,757	17.1	0.91	0.17	100.8	0.8
2012年	96.3	△ 0.4	350,493	15.3	15,373	1.2	13,644	△ 0.8	0.89	△ 0.02	98.2	△ 2.6
2013年	96.2	△ 0.1	318,106	△ 9.2	14,547	△ 5.4	14,882	9.1	1.02	0.13	97.9	△ 0.3
2014年	99.1	3.0	351,696	10.6	13,462	△ 7.5	14,652	△ 1.5	1.09	0.07	98.6	0.7
2015年	100.0	0.9	309,604	△ 12.0	12,255	△ 9.0	14,815	1.1	1.21	0.12	99.7	1.1
2015. 7	100.2	0.6	275,836	△ 12.3	12,583	△ 11.2	14,074	△ 2.3	1.19	0.10	100.2	0.9
8	100.4	0.6	282,974	△ 12.9	12,102	△ 9.0	14,268	△ 0.9	1.20	0.10	100.1	0.9
9	100.6	0.5	283,123	△ 13.5	12,107	△ 10.5	14,959	1.7	1.22	0.15	100.3	1.5
10	100.4	0.3	315,141	△ 15.6	12,155	△ 9.0	15,011	3.9	1.23	0.15	99.9	0.9
11	100.2	0.5	341,365	△ 6.8	11,639	△ 8.3	14,865	6.0	1.25	0.18	100.3	1.2
12	100.0	0.4	312,594	△ 28.3	10,784	△ 7.5	14,725	7.2	1.25	0.19	100.1	1.3
2016. 1	99.5	0.5	290,168	△ 15.2	11,023	△ 7.7	15,145	5.8	1.24	0.17	100.2	2.1
2	99.7	0.8	282,589	△ 13.5	11,822	△ 3.7	16,284	10.8	1.24	0.18	100.0	1.3
3	99.8	0.4	326,171	△ 1.9	12,544	△ 4.1	16,578	9.2	1.25	0.16	100.1	1.6
4	100.1	△ 0.1	259,950	△ 18.4	13,181	△ 4.8	15,718	10.0	1.30	0.16	101.0	1.2
5	100.2	△ 0.2	305,785	4.5	13,078	△ 2.5	15,567	12.8	1.33	0.16	100.2	0.4
6	100.1	△ 0.1	312,205	7.0	12,673	△ 2.8	15,758	14.4	1.37	0.18	100.4	0.4
7	100.0	△ 0.2	396,531	43.8	12,138	△ 3.5	15,470	9.9	1.36	0.15	100.8	0.6
8	100.1	△ 0.3	313,688	10.9	12,014	△ 0.7	15,856	11.1	1.34	0.14	100.4	0.3
9	100.4	△ 0.2	303,300	7.1	12,087	△ 0.2	16,508	10.4	1.34	0.13	100.9	0.6
10	100.8	0.4	358,801	13.9	11,971	△ 1.5	16,578	10.4	1.39	0.15		
資料出所	総務省				徳島労働局職業安定課						徳島県統計戦略課	

(注) 家計消費支出は、二人以上の世帯のうち勤労者世帯(農林漁家世帯を含む)の一世帯あたり平均。

(注) 有効求職者数、有効求人数、有効求人倍率は年度平均。

(注) 有効求人倍率は季節調整値、同前年比は原指数による。

(注) 常用雇用は、5人以上の事業所。

摘要 年月	所定外労働時間指数 (製造業)		現金給与総額指数 (産業計)		延べ宿泊者数 (全宿泊施設)		本州四国連絡 道路交通量		金融関連		
	2010年 =100	前年比 %	2010年 =100	前年比 %	千人泊	前年比 %	大鳴門橋 千台	前年比 %	実質預金	貸出金	貸出約定 平均金利
									前年比 %	前年比 %	年利%
2011年	96.4	△ 3.6	99.7	△ 0.3	1,963.5	—	8,340	△ 3.1	0.7	△ 1.6	2.075
2012年	106.9	10.9	103.9	△ 4.2	1,820.0	△ 7.3	8,480	1.7	2.1	△ 1.8	1.988
2013年	105.8	△ 1.0	104.2	0.3	2,256.7	24.0	8,684	2.4	4.8	0.1	1.893
2014年	120.3	13.7	104.9	0.7	2,869.2	27.1	8,624	△ 0.7	2.4	1.1	1.803
2015年	118.7	△ 1.3	105.1	0.2	2,314.9	△ 19.3	8,945	3.7	1.4	2.4	1.697
2015. 7	116.8	△ 2.3	126.4	△ 0.9	205.0	△ 27.7	705	0.5	3.2	0.4	1.739
8	116.0	17.5	91.7	△ 2.6	295.6	△ 16.9	993	8.3	2.4	0.4	1.732
9	112.0	△ 11.1	88.1	2.1	200.5	△ 25.7	794	11.5	2.3	2.0	1.716
10	116.0	△ 4.2	87.6	1.5	203.1	△ 19.1	722	8.0	2.5	2.4	1.715
11	119.2	△ 9.4	94.2	0.6	186.3	△ 28.5	706	△ 2.7	1.8	1.9	1.714
12	118.4	△ 11.8	190.3	△ 0.5	152.4	△ 33.1	726	3.6	1.4	2.4	1.697
2016. 1	112.8	△ 6.0	88.8	1.3	145.5	3.8	702	0.9	1.0	2.6	1.695
2	116.0	△ 5.8	88.7	1.7	145.3	1.7	617	4.8	0.3	2.1	1.691
3	119.2	△ 5.7	92.3	3.7	193.9	△ 6.5	795	3.5	0.5	3.5	1.672
4	120.8	0.0	91.4	0.7	186.1	△ 3.9	726	5.3	0.8	2.6	1.665
5	116.8	2.1	88.9	△ 3.7	190.1	△ 14.6	833	△ 3.0	△ 0.1	1.7	1.660
6	116.0	△ 4.0	141.6	3.8	151.3	△ 8.7	643	0.8	△ 0.2	2.3	1.647
7	121.6	4.1	119.8	△ 5.2	197.1	△ 3.8	766	8.7	△ 0.6	2.2	1.638
8	111.2	△ 4.1	90.6	△ 1.2	281.2	△ 4.9	1,019	2.6	△ 0.5	1.7	1.628
9	116.0	3.6	86.6	△ 1.7	184.2	△ 8.1	704	△ 11.4	△ 0.2	1.5	1.618
10							757	4.9			
資料出所	徳島県統計戦略課				国土交通省		本州四国連絡高速道路		日本銀行		

(注) 所定外労働時間、現金給与総額は、5人以上の事業所。

(注) 延べ宿泊者数は、2015.12までは確定値、2016.1以降は第2次速報値。

(注) 本州四国連絡道路交通量は年度。

(注) 実質預金(資金化していない手形、小切手等を差引いたもの)・貸出残高は、国内銀行(ゆうちょ銀行除く)・信金ベース。

(注) 実質預金、貸出残高及び貸出約定平均金利は、年・月末。

(注) 貸出約定平均金利は、国内銀行(ゆうちょ銀行除く)の県内店舗における貸出金利を貸出金残高(末残)で加重平均したもの。

摘要 年月	手形交換状況						企業倒産			信用保証協会代位弁済		
	手形交換高			不渡手形			件数	金額	前年比	件数	金額	前年比
	枚数	金額	前年比	枚数	金額	前年比						
千枚	百万円	%	枚	百万円	%	件	百万円	%	件	百万円	%	
2011年	472	532,876	0.9	647	759	0.9	46	7,811	△ 18.5	410	4,155	7.9
2012年	440	502,359	△ 5.7	464	474	△ 37.6	61	11,648	49.1	314	2,864	△ 31.1
2013年	413	492,734	△ 1.9	550	831	75.2	33	6,683	△ 42.6	299	2,537	△ 11.4
2014年	383	412,182	△ 16.3	314	271	△ 67.4	42	4,797	△ 28.2	262	1,900	△ 25.1
2015年	356	368,609	△ 10.6	178	156	△ 42.5	45	11,109	131.6	195	1,742	△ 8.3
2015. 7	31	33,917	△ 10.3	13	8	△ 48.1	4	874	291.9	26	316	176.0
8	29	29,922	17.6	5	4	2.4	2	550	525.0	23	205	33.5
9	28	29,073	△ 31.0	6	2	△ 70.5	1	50	△ 68.6	23	256	32.1
10	24	21,601	△ 30.3	5	3	△ 8.9	5	1,510	978.6	14	235	265.8
11	32	33,801	55.0	14	13	853.9	1	60	△ 70.0	12	149	101.8
12	26	23,626	△ 35.3	12	10	△ 75.1	2	150	13.6	17	99	△ 40.8
2016. 1	27	28,046	△ 11.0	6	3	△ 89.5	5	1,463	533.3	21	160	28.6
2	33	35,371	20.0	11	5	△ 34.1	3	165	△ 96.7	5	21	△ 93.0
3	30	30,531	△ 24.6	15	6	△ 80.2	5	880	2.7	22	120	6.6
4	23	22,798	△ 30.7	7	5	18.1	2	471	227.1	20	155	171.3
5	34	36,942	58.2	8	3	142.9	1	65	△ 95.5	12	109	25.9
6	28	29,803	△ 23.4	2	1	△ 98.1	2	72	△ 76.1	30	457	1,137.5
7	23	21,806	△ 35.7	10	8	10.7	1	103	△ 88.2	16	147	△ 53.4
8	33	36,204	21.0	43	22	487.2	7	1,233	124.2	18	81	△ 60.5
9	26	25,931	△ 10.8	20	10	304.1	2	220	340.0	10	54	△ 78.8
10	26	26,338	21.9	21	11	333.2	2	270	△ 82.1	25	106	△ 55.0
資料出所	徳島県銀行協会						東京商工リサーチ			徳島県信用保証協会		

(注) 保証協会代位弁済は年度。

経済日誌 10月

〈県内〉

- 7日 阿波製紙（徳島市）は、株式を東京証券取引所の市場1部に上場。創立100周年を機に東証2部から昇格。県内に本社を置き東証1部に上場している企業は4社目。
- 10日 アニメの祭典「マチ★アソビvol.17」と「国際アニメ映画祭」は最終日を迎え、9月24日からの期間中、県内外から約8万2千人（主催者発表）が来場。
- ㄥ 17年10月に吉野川で開かれる国内初の「競技ラフティング世界選手権」の16年プレ大会が8日から3日間で開催。長距離を下る「ダウンリバー」が行われ、三好市を拠点にしている「ザ・リバーフェイス」（オープン女子）が総合優勝するなど、県勢の全3チームが世界選手権への出場権を獲得。
- 11日 徳島県警によると、徳島地裁跡地への徳島東署の移転時期は21年春になる見通し。新しい東署庁舎は、民間の資金を活用したPFI方式で建設することが決まっており、設計費を含む建設事業費は概算で60億円。
- 12日 上勝、神山両町境の尾根で計画されている風力発電事業で、事業主体のユーラス・エナジー・ホールディングス（東京）が精査の結果、風車の数を現計画の17基から2基減少の15基へ。
- 17日 徳島市教育委員会は、18年度から新町幼稚園を富田幼稚園に、内町幼稚園を助任幼稚園にそれぞれ統合へ。新町、内町両幼稚園は園児の減少が続いており、17年度末で休園に。
- 19日 ブランド総合研究所が行った「地域ブランド調査2016」によると、都道府県の魅力度ランキングで徳島県は44位（前回34位）で、四国（愛媛県25位、高知県29位、香川県34位）で最下位。1位は北海道、2位は京都府、3位は東京都。
- 21日 牟岐町牟岐浦の出羽島の漁村集落が、国の重要伝統的建造物群保存地区に選定。文化審議会が松野文部科学相に答申。黒潮がもたらす豊かな漁獲によって栄えた地域性を残している点を評価。県内の選定は3例目。
- 28日 上勝町は、首都圏から起業をめざす若者を呼び込むため、全国の7市町村と人材の育成や情報発信などに連携して取り組む「ローカルベンチャー推進協議会」を設立。地元の資源を生かした新事業の創出や移住者の誘致に意欲的な自治体が経験や知識を共有し、活性化につなげる。
- 30日 徳島新聞の調査によると、県内24市町村の市町村立小学校数（休校除く）は、10年前の222校から44校（19.8%）減少の178校。少子化や過疎化が要因で、「平成の大合併」で廃止した市町の減少率の高さが目立つ。

〈国内・海外〉

- 2日 世界銀行は、13年時点で、1日1.9ドル（約190円）未満で暮らす「極度の貧困層」が世界全体で7億6,700万人に上り、全人口の10.7%を占めるとの推計を発表。中国やインドネシア、インドなどの状況改善が寄与し、12年度比では1億1,400万人減少。極度の貧困層はアフリカのサハラ砂漠以南や南アジアに集中。
- 6日 流通大手セブン&アイ・ホールディングスは、傘下の百貨店そごう・西武が持つ大阪、神戸の3店舗を、関西が地盤のエイチ・ツー・オーリテイリングに売却することを柱とする資本業務提携を結んだと発表。そごう徳島店などの他の店舗は当面継続。
- 9日 スポーツ庁の15年度体力・運動能力調査によると、30年前に比べ、10代後半～30代女性の運動習慣のある人の割合が大幅に減り、30代女性は体力も低下傾向。一方、高齢者の体力の上向き傾向は継続。
- 12日 トヨタ自動車とスズキは、業務提携に向けた協議を始めると発表。自動運転などのITや環境対応車、安全技術といった先端分野での協力を検討。
- 13日 出光興産と昭和シェル石油は、17年4月に予定していた合併時期の延期を正式発表。変更後の時期は未定。
- 14日 ソフトバンクグループは、今後5年間で250億ドル（約2兆6千億円）を出資し、世界でIT分野に投資する大型ファンドを設立すると発表。
- 25日 JR九州は、株式を東京証券取引所の市場1部に上場。国は保有するJR九州の発行済み株式の全てを放出。発足から30年目で完全民営化。
- 26日 総務省が発表した国勢調査（確定値）によると、外国人を含む15年10月1日時点の日本の総人口は、前回10年調査より96万2,607人減少の1億2,709万4,745人。1920年の調査開始以来、初めての減少。徳島県の人口は同75万5,733人で前回比2万9,758人（3.8%）減少。
- ㄥ 世界各国の男女平等の度合いを指数化した世界経済フォーラムの16年度版「ジェンダー・ギャップ指数」で、日本は144カ国中111位で過去最低の水準。「男女の所得格差」で順位が大幅に下がったことが要因。